

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	鹿沼市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	39,592,220	40,689,255	実質収支比率	4.7	2.8
					首都	○	歳出総額	38,415,170	39,804,847	経常収支比率	93.5	92.4
					近畿	×	財源超過	1,177,050	884,408	(※1)	(97.9)	(95.6)
					中部	×	首都に繰越すべき財源	120,104	227,792	標準財政規模	22,705,551	23,313,535
人口	22年国調(人)	102,348	産業構造(※5)	過疎	×	歳入歳出差引	1,177,050	884,408	財政力指数	0.70	0.72	
	17年国調(人)	104,148		山振	○	単年度収支	400,330	-207,730	公債費負担比率	13.7	13.4	
	増減率(%)	-1.7		低開発	×	積立金	300,897	1,351,173	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	102,093	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	29,700	101,720	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	101,110		22年国調	3,491	4,302	積立金取崩し額	320,000	808,000	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	101,751	第2次	基礎財政収入額		11,371,506	11,827,299	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	101,751		17年国調	17,592	19,584	基準財政需要額	16,559,817	17,012,386			
	増減率(%)	0.3	第3次	標準税収入額等		14,675,842	15,226,521	経常経費充当一般財源等	20,778,270	20,608,449		
	うち日本人(%)	-0.6		22年国調	28,293	28,673	20,778,270	20,608,449	歳入一般財源等	24,943,404	25,931,736	
面積(km ²)	490.62		57.3	54.3								
人口密度(人/km ²)	209											
世帯数(世帯)	34,999											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,772,527	29,346,091		
	市区町村長	1	8,670	一般職員	816	2,630,784	3,224	うち公的資金	17,546,158	18,107,552		
	副市区町村長	1	7,055	うち消防職員	125	377,250	3,018	債務負担行為額(支出予定額)	3,164,432	1,501,667		
	教育長	1	5,738	うち技能労務職員	117	377,208	3,224	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,300	教育公務員	13	47,060	3,620	土地開発基金現在高	1,544,850	1,544,740		
	議会副議長	1	4,450	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,431,052	2,450,155		
	議会議員	24	4,200	合計	829	2,677,844	3,230	積立金現在高	311,251	310,976		
				ラสบayレス指数(※6)	107.1	(98.9)		減債基金	311,251	310,976		
								その他特定目的基金	2,699,379	2,409,818		
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	公共下水道事業費特別会計	関係する一部事務組合等一覧	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	鹿沼市農業公社	(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業費特別会計		(11) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 鹿沼市農業公社		
(2) 見込費事業費特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 簡易水道事業費特別会計		(12) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)		(19) 鹿沼市花木センター公社		
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 公設地方卸売市場事業費特別会計		(13) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(20) かめま文化・スポーツ振興財団		
						(10) 農業集落排水事業費特別会計		(14) 栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(21) 鹿沼総合食品卸売		
								(15) 宇都宮西中核工業団地事務組合(一般会計)		(22) 農業生産法人かぬま		
								(16) 宇都宮西中核工業団地事務組合(工場汚水処理施設特別会計)		(23) 鹿沼市土地開発公社		
								(17) 宇都宮西中核工業団地事務組合(工業用水道事業会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	14,167,070	35.8	13,381,266	63.0	普通税	13,369,570	94.4	225,461	議会費	332,726	0.9	-	332,726	
地方譲与税	407,234	1.0	407,234	1.9	法定普通税	13,369,570	94.4	225,461	総務費	4,407,039	11.5	16,833	3,937,313	
利子割交付金	24,671	0.1	24,671	0.1	市町村民税	5,973,694	42.2	225,461	民生費	11,637,199	30.3	360,092	5,793,449	
配当割交付金	21,699	0.1	21,699	0.1	個人均等割	149,173	1.1	-	衛生費	3,162,360	8.2	306,035	2,131,527	
株式等譲渡所得割交付金	6,301	0.0	6,301	0.0	所得割	4,444,537	31.4	-	労働費	227,030	0.6	-	872,053	
地方消費税交付金	1,003,728	2.5	1,003,728	4.7	法人均等割	349,962	2.5	58,061	農林水産業費	1,342,688	3.5	178,424	19,990	
ゴルフ場利用税交付金	206,082	0.5	206,082	1.0	法人税割	1,030,022	7.3	167,400	商工費	4,229,415	11.0	7,141	585,970	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,510,762	46.0	-	土木費	3,718,162	9.7	1,608,771	2,478,172	
自動車取得税交付金	140,538	0.4	140,538	0.7	うち純固定資産税	6,494,566	45.8	-	消防費	1,411,647	3.7	374,013	1,066,407	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,649	1.4	-	教育費	4,233,505	11.0	673,312	3,077,407	
地方特例交付金	55,907	0.1	55,907	0.3	市町村たばこ税	683,232	4.8	-	災害復旧費	151,348	0.4	-	45,935	
地方交付税	6,710,379	16.9	5,933,452	28.0	鉱産税	1,233	0.0	-	公債費	3,562,051	9.3	-	3,425,405	
普通交付税	5,933,452	15.0	5,933,452	28.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	757,772	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	19,155	0.0	-	-	目的税	797,500	5.6	-	歳出合計	38,415,170	100.0	3,524,621	23,766,354	
(一般財源計)	22,743,609	57.4	21,180,878	99.8	法定目的税	797,500	5.6	-						
交通安全対策特別交付金	15,513	0.0	15,513	0.1	入湯税	11,696	0.1	-						
分担金・負担金	484,924	1.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	709,566	1.8	28,661	0.1	都市計画税	785,804	5.5	-						
手数料	296,068	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	4,120,416	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,611,521	6.6	-	-	合計	14,167,070	100.0	225,461						
財産収入	260,032	0.7	-	-										
寄附金	2,328	0.0	-	-										
繰入金	352,996	0.9	-	-										
繰越金	884,408	2.2	-	-										
諸収入	4,511,639	11.4	1,225	0.0										
地方債	2,599,200	6.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.5	-	-										
歳入合計	39,592,220	100.0	21,226,277	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.3	96.9
現・計	89.4	88.6
市町村民税	90.5	89.2
純固定資産税	87.9	87.6

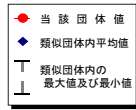
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,055,300	実質収支	420,671
下水道	1,348,246	再差引収支	355,096
簡易水道	65,832	加入世帯数(世帯)	15,814
工業用水道	16,461	被保険者数(人)	29,526
上水道	10,695	被保険者	100
国民健康保険	622,840	1人当り	96
その他	1,991,226	保険税(料)収入額	237
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,472,245	48.1	13,065,067	12,996,999	58.5
人件費	7,589,912	19.8	7,106,817	7,069,877	31.8
うち職員給	4,934,976	12.8	4,480,647	-	-
扶助費	7,321,291	19.1	2,533,854	2,532,426	11.4
公債費	3,561,042	9.3	3,424,396	3,394,696	15.3
元利償還金	3,561,042	9.3	3,424,396	3,394,696	15.3
うち元金	3,172,764	8.3	3,056,654	3,026,954	13.6
うち利子	388,278	1.0	367,742	367,742	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,266,956	42.3	9,674,297	7,781,271	35.0
物件費	4,846,915	12.6	3,216,321	2,746,857	12.4
維持補修費	686,584	1.8	618,580	618,580	2.8
補助費等	1,862,365	4.8	1,589,127	1,141,252	5.1
うち一部事務組合負担金	65,509	0.2	65,509	65,051	0.3
繰出金	4,028,144	10.5	3,574,565	3,198,934	14.4
積立金	621,529	1.6	600,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,221,419	11.0	75,704	75,648	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,675,969	9.6	1,026,990	-	-
うち人件費	346,352	0.9	346,248	-	-
普通建設事業費	3,524,621	9.2	981,055	-	-
うち補助	1,259,909	3.3	32,876	-	-
うち単独	2,167,479	5.6	890,152	-	-
災害復旧事業費	151,348	0.4	45,935	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,415,170	100.0	23,766,354	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	102,093	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	101,110	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	490.62	km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	39,592,220	千円	将来負担比率	35.5%
歳出総額	38,415,170	千円		
実質収支	1,056,946	千円		
標準財政規模	22,705,551	千円		
地方債現在高	28,772,527	千円		

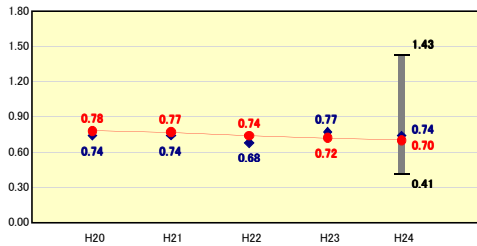


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.70]

類似団体内順位 51/88 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

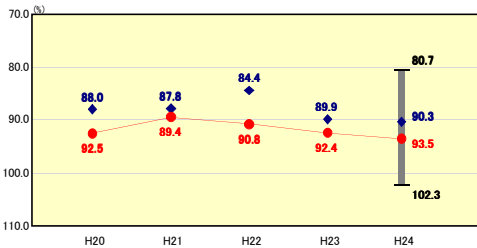


財政力指数の分析欄
 平成21年度から徐々に減少し、今年度は前年度と比較して0.02ポイント減少して0.70となっている。これは景気の低迷等により収収が大幅に減少したことが要因としてあげられる。このため、滞納整理の強化等による収収増加等による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]

類似団体内順位 66/88 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

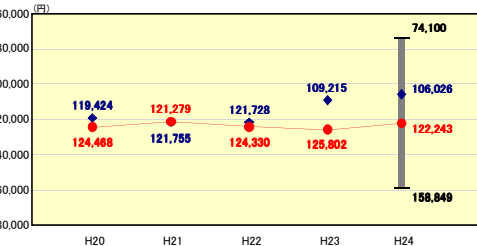


経常収支比率の分析欄
 平成22年度から徐々に増加し、今年度前年度と比較して1.1ポイント上昇している。歳入では市税の減少や交付税の減少より前年度よりも経常一般財源が減少しており、歳出では人件費は減少しているものの、市単独補助金(保証料補助等)や物件費などの経常経費一般財源が増加したことによる。今後も滞納整理の強化等による収収増加等の経常経費一般財源の確保に努め、事務事業の見直しをさらに経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,243円]

類似団体内順位 78/88 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

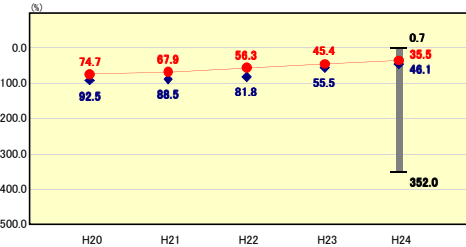


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成21年度から徐々に上昇しており、今年度は若干減少したがそれでもまだ、全国・類似・県平均よりも高い数値となっている。人件費、物件費とも前年度よりは減少しているが、引き続き定員管理の適正化に努め、第4期財政健全化推進計画に基づき経費削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [35.5%]

類似団体内順位 38/88 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

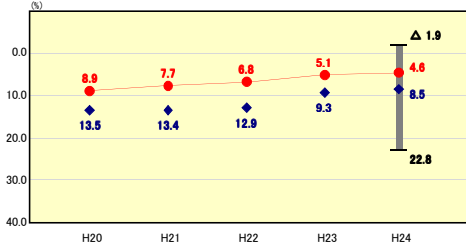


将来負担比率の分析欄
 平成20年度から徐々に改善しており、今年度は前年と比較して9.9ポイント改善した。起債の発行予定額の抑制等による地方債現在高の減少が大きな要因となっている。しかし、財政調整基金残高が県内で下位に位置しており、県平均よりも数値は上回っている。今後も財政調整基金の安定的な確保に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.6%]

類似団体内順位 21/88 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

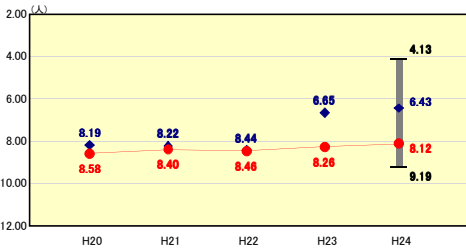


実質公債費比率の分析欄
 全国・県平均および類似団体より低い数値となっている。要因のひとつとして、建設事業債の発行に際し、後年度における交付税算入が見込まれる合併特例債等の有利な起債を活用していることが挙げられる。今後は、普通交付税の減額や臨時財政対策債の縮減等により実質公債費比率は年々上昇することが予想されるが、起債の発行額の抑制等を図りながら財政構造の健全性を確保していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.12人]

類似団体内順位 78/88 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

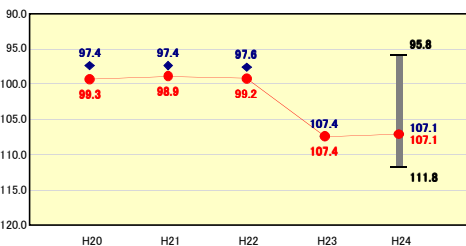


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで、退職者の不補充や清掃、学校給食事業の民間委託、さらには公共施設の指定管理者制度の導入など、職員数の削減に努めてきた。その結果、平成20年度からは約0.5ポイント、職員数にして68名(普通会計ベース)の削減を行うことができた。今後は退職者不補充や民間委託等を推進し、定員管理の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.1]

類似団体内順位 41/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 前年に引き続き、国家公務員の臨時特例法による措置の関係で、指数が100を超えているが、鹿沼市でも平成25年7月から給与減額措置を実施し、減額後と比較すると、99.6となった。前年と比較すると、職員構成の変動が主な要因で、前年を0.3ポイント下回っている。県内14市の比較では、順位は7番目であり、平均の107.8を下回っている。今後は計画的な職員採用や勤務実績に応じた人事制度の運用により、給与の適正化に努めていく。

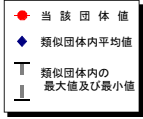
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

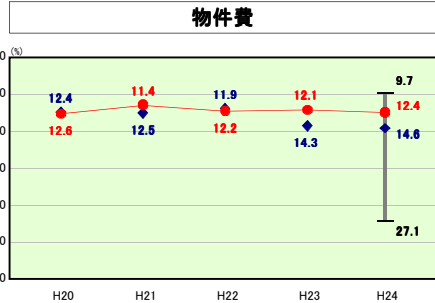
栃木県鹿沼市

経常収支比率の分析

人口	102,093人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	101,110人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	490.62km ²		実質公債費比率	4.6%
歳入総額	39,592,220千円		実質公債費比率	35.5%
歳出総額	38,415,170千円		市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	1,056,946千円		(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	22,705,551千円			
地方債現在高	28,772,527千円			



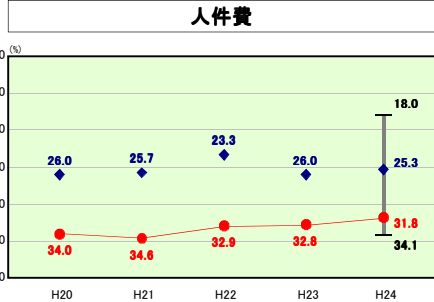
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 22/88 全国平均 13.3 栃木県平均 14.6

物件費の分析欄

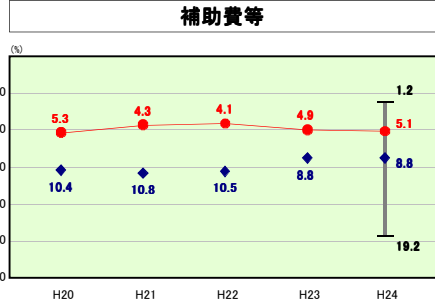
今年度は前年と比較して0.3ポイント増加しているが、全国・県平均よりも低い数値を示している。職員数の抑制等に取り組む一方で、経常物件費を上昇させるリスクも抱えており、今後も「第4期財政健全化推進計画」に基づく歳出の抑制や事業の簡素化・効率化を進め物件費の削減に努めていく。



類似団体内順位 85/88 全国平均 24.8 栃木県平均 26.5

人件費の分析欄

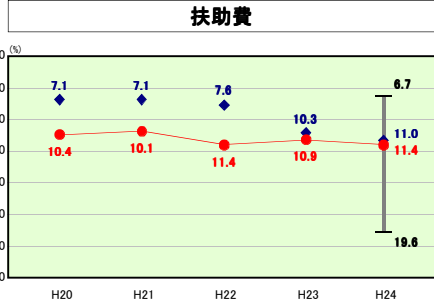
前年と比較して1.0ポイント減少し、類似団体の中でも高い数値となっている。その要因はごみ処理・し尿処理・消防業務等を直営で行っていることが挙げられる。類似団体の多くは一部事務組合が行っているため、それらの業務にかかる人件費は負担金として補助費等に分類されているためである。今後も定員適正化計画に基づき計画的な職員採用を行い、事務の効率化や民間委託等の推進により、職員数と総人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 19/88 全国平均 10.1 栃木県平均 9.6

補助費等の分析欄

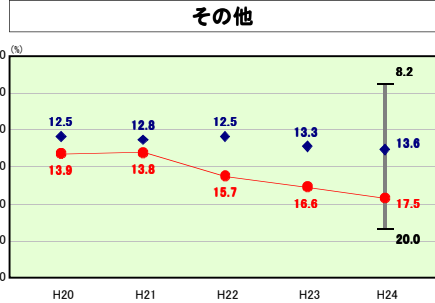
全国・県平均および類似団体平均より低い数値を示している。これは、一部事務組合に対する負担金が低いことが挙げられる。今後においても補助金・交付金の見直し等により、さらなる健全性を確保していく。



類似団体内順位 60/88 全国平均 11.2 栃木県平均 9.9

扶助費の分析欄

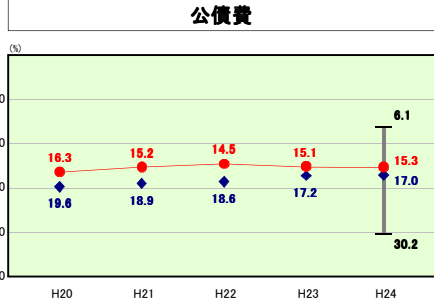
前年度と比較し、0.5ポイント上昇し、全国・県平均を上回り、類似団体でも低い順位となっている。要因のひとつとして、障害者自立支援法に基づき障害者が介護及び訓練等の「障害者福祉サービス」の給付費等の増が挙げられる。これは国の制度によるものため、年々増していることが見込まれる。そのため今後は、市単独で行っているものや国の制度に上乗せして行っているものについて、費用対効果の観点から検証し、抑制を図っていく。



類似団体内順位 81/88 全国平均 12.5 栃木県平均 13.1

その他の分析欄

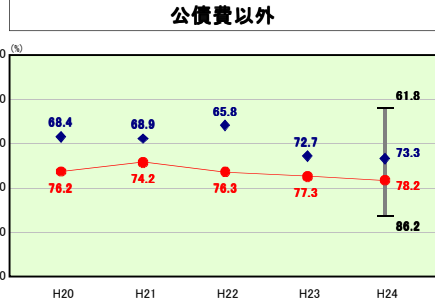
平成21年度以降、徐々に悪化しており、今年度は前年と比較し0.9ポイントの悪化となっている。要因としては他会計への繰出金の増加等が挙げられる。今後は、公営企業等の経営健全化計画着実に推進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 31/88 全国平均 18.8 栃木県平均 16.4

公債費の分析欄

平成22年度までは減少していたものの、それ以降は徐々に悪化し、今年度は前年と比較して0.2ポイント悪化した。しかし、全国・県平均および類似団体平均より低い数値を示している。これは起債発行額の抑制によるものが大きい。今後も「第4期財政健全化推進計画」に基づき、借入額の抑制を図っていく。



類似団体内順位 67/88 全国平均 71.9 栃木県平均 73.7

公債費以外の分析欄

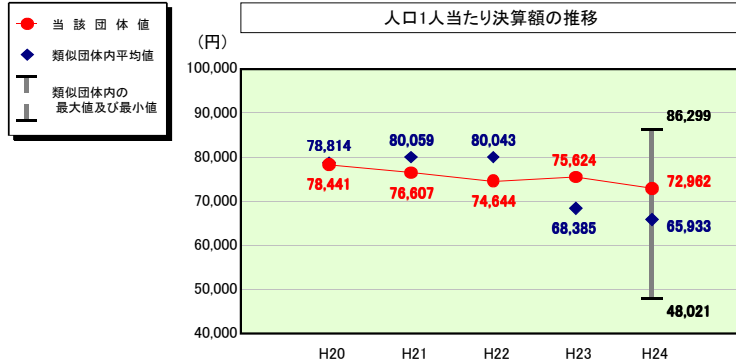
平成21年度から徐々に悪化し、今年度は前年と比較して0.9ポイント悪化している。市全体の経常収支比率は93.5%であり、前年と比較して1.1ポイント悪化していることによる。今後、「第4期財政健全化推進計画」に基づき、経常収支比率の改善を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県鹿沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

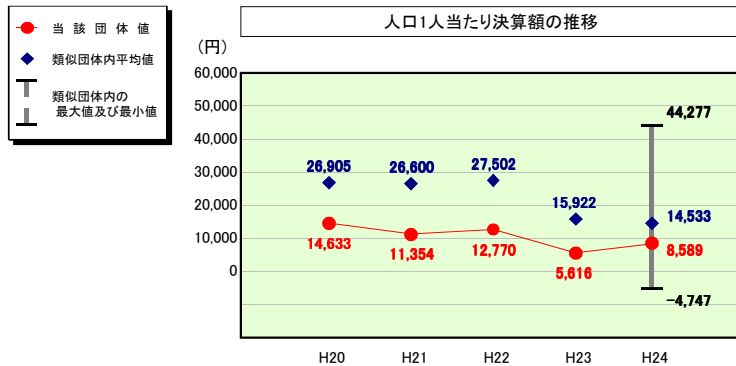
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,589,912	74,343	61,333	21.2
賃金(物件費)	300,336	2,942	3,969	▲25.9
一部事務組合負担金(補助費等)	15,525	152	3,554	▲95.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	621	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,398	1,826	2,509	▲27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	346,352	3,393	1,252	171.0
▲退職金	▲989,599	▲9,693	▲7,306	32.7
合計	7,448,924	72,962	65,933	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	6.43	1.69
ラスパイレス指数	107.1	107.1	0.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

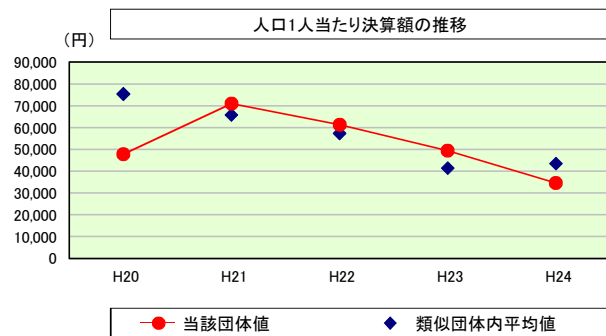


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,531,342	34,589	38,337	▲9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	115,350	1,130	40	2,725.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,313,489	12,866	10,025	28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,800	243	1,679	▲85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,044	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲750,461	▲7,351	▲7,077	3.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,357,610	▲32,888	▲29,519	11.4
合計	876,910	8,589	14,533	▲40.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

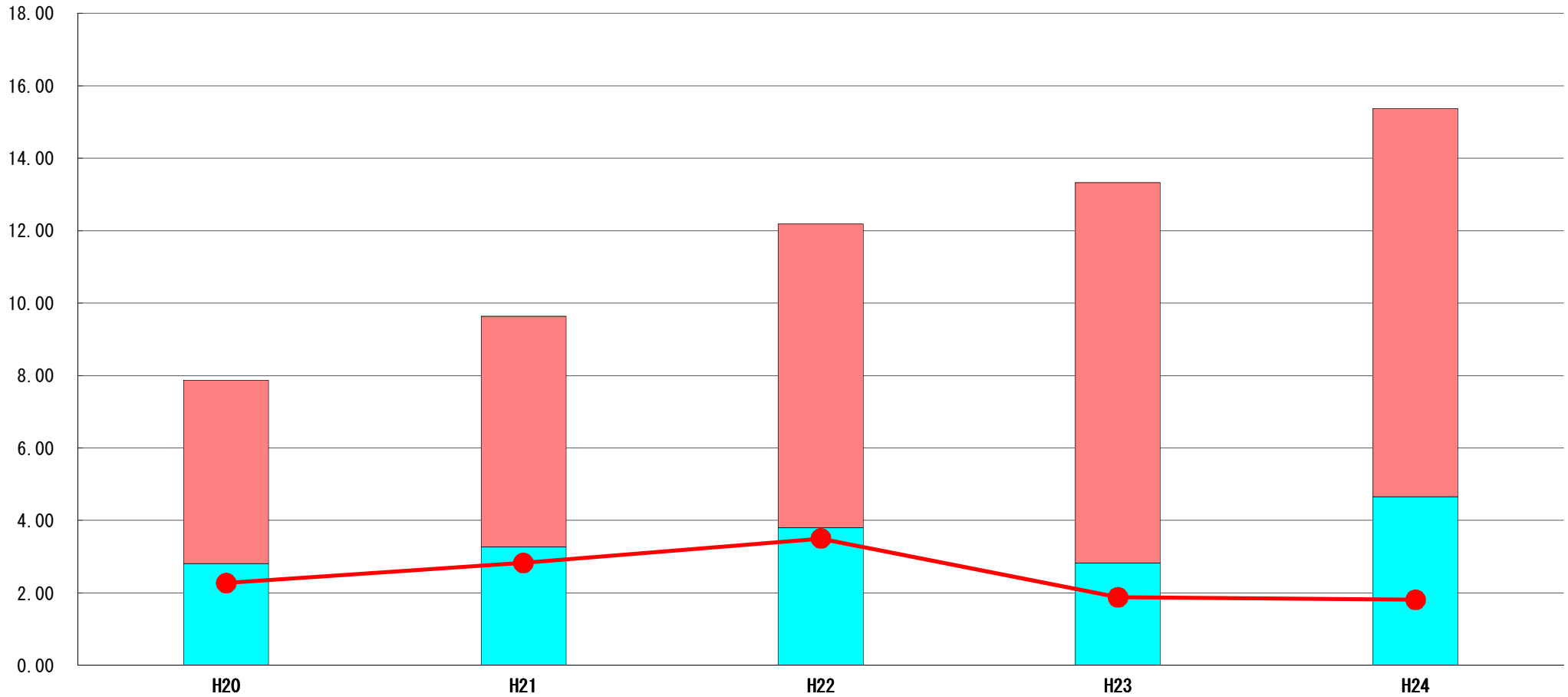
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,935,614	47,717	▲15.0	75,350	6.9	▲21.9
うち単独分	2,520,933	24,372	3.7	45,399	11.7	▲8.0
H21	7,307,049	70,940	48.7	65,749	▲12.7	61.4
うち単独分	3,981,221	38,652	58.6	37,181	▲18.1	76.7
H22	6,284,268	61,321	▲13.6	57,316	▲12.8	▲0.8
うち単独分	2,953,557	28,820	▲25.4	32,233	▲13.3	▲12.1
H23	5,023,620	49,372	▲19.5	41,433	▲27.7	8.2
うち単独分	2,850,678	28,016	▲2.8	22,351	▲30.7	27.9
H24	3,524,621	34,524	▲30.1	43,493	5.0	▲35.1
うち単独分	2,167,479	21,230	▲24.2	23,254	4.0	▲28.2
過去5年間平均	5,415,034	52,775	▲5.9	56,668	▲8.3	2.4
うち単独分	2,894,774	28,218	2.0	32,084	▲9.3	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

栃木県鹿沼市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.06	6.36	8.38	10.51	10.71
 実質収支額		2.81	3.27	3.80	2.82	4.66
 実質単年度収支		2.27	2.83	3.50	1.88	1.81

分析欄

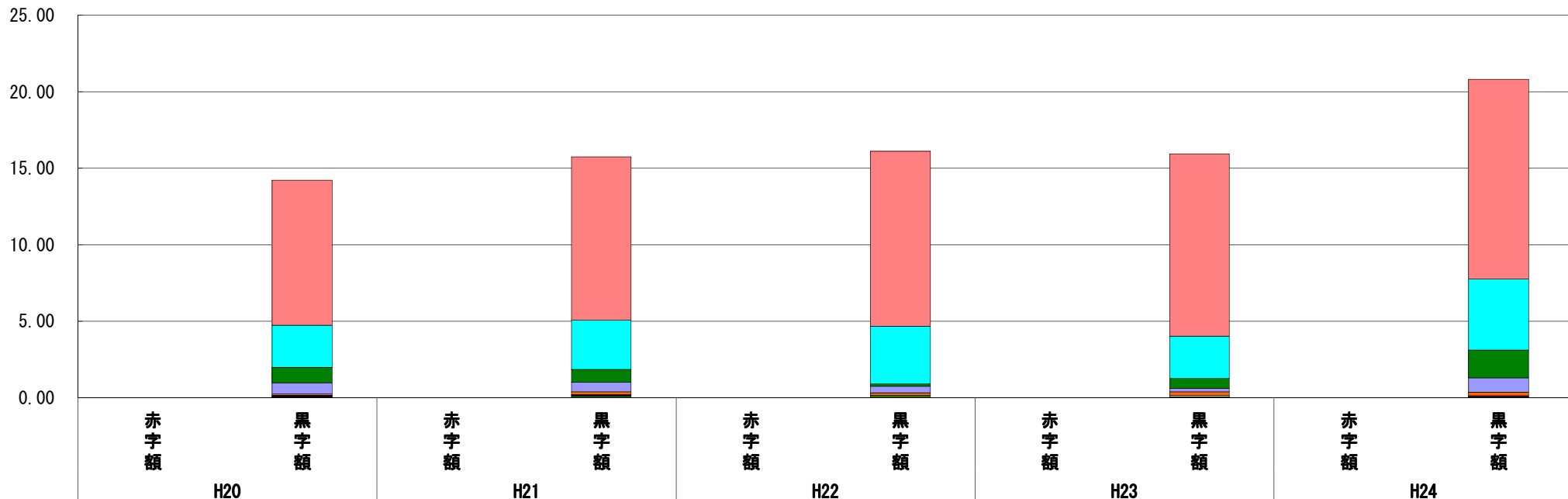
実質収支額の数値については、近年増加傾向にあり、安定した比率で推移していたが、平成23年度に実質単年度収支とともに減少、今年度は実質収支額が増加し、財政調整基金も標準財政規模比で10.71%と若干上昇した。今後も財政の健全性を確保しつつ、財政調整基金の積増等の財源確保を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

栃木県鹿沼市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		9.48	10.68	11.42	11.91	13.06
一般会計		2.77	3.21	3.78	2.79	4.62
国民健康保険特別会計		1.01	0.84	0.15	0.64	1.85
介護保険特別会計		0.73	0.62	0.42	0.24	0.92
公共下水道事業費特別会計		0.09	0.19	0.18	0.22	0.23
簡易水道事業費特別会計		0.03	0.04	0.05	0.10	0.05
見笹霊園事業費特別会計		0.03	0.06	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.07	0.06	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.03	0.02	0.02	0.01

分析欄

現在、各会計とも赤字は発生していない。今後も事業の見直し・効率化を図り、財政の健全性を確保する。

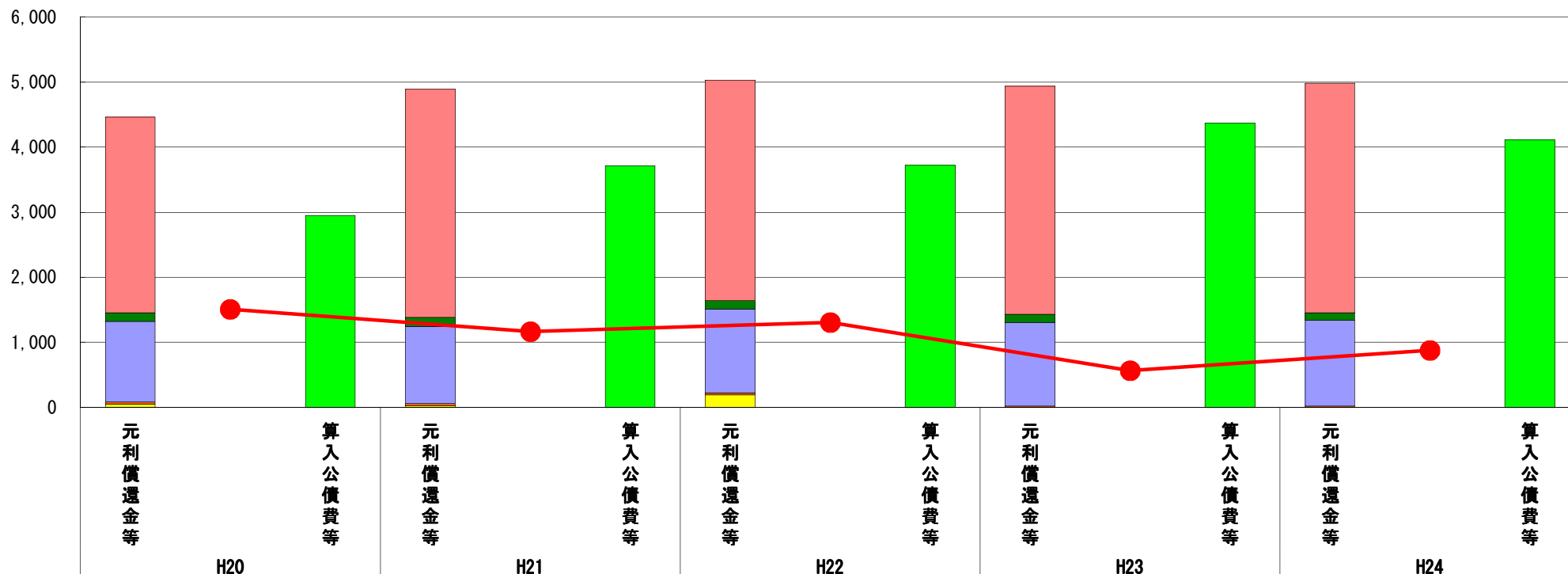
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県鹿沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,006	3,504	3,388	3,506	3,531
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		133	136	132	121	115
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,240	1,185	1,288	1,285	1,313
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	31	30	24	25
	債務負担行為に基づく支出額		52	30	192	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,950	3,716	3,721	4,365	4,108
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,512	1,170	1,309	571	876

分析欄

3か年平均の実質公債費率は4.6%で、前年と比較して0.5ポイント減少している。
 主な要因は平成22年度から合併特例債の元金償還開始により、前年度平均より基準財政需要額が増加したこと、標準財政規模の減(608百万円、対標財比△2.7%)が挙げられる。また、起債発行額の抑制及び繰り上げ償還による低利への計画的な借り換えなどの効果もあると思われる。
 今後も計画的な起債の発行などにより「第4期財政健全化推進計画」に掲げる実質公債費率5.0%以内はもとより、一層の財政健全化を図っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

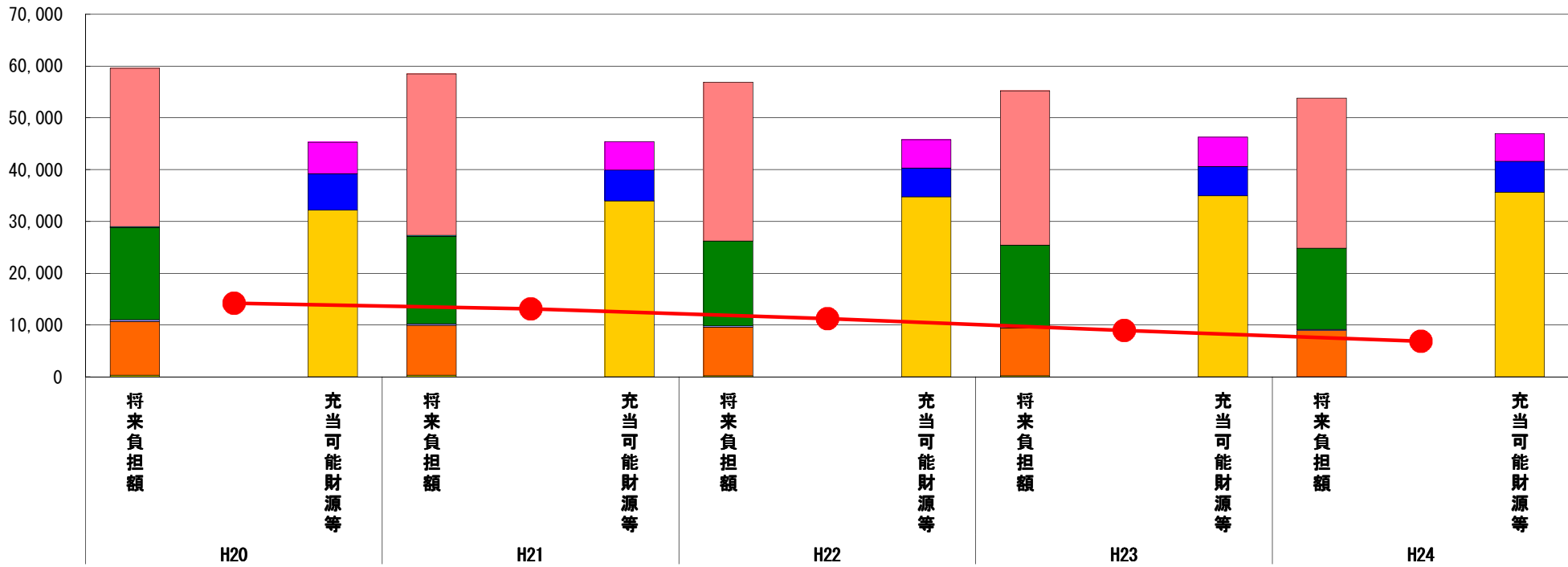
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県鹿沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	30,526	31,193	30,741	29,821	29,023	
	債務負担行為に基づく支出予定額	216	190	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	17,809	16,921	16,341	15,726	15,720	
	組合等負担等見込額	313	286	258	232	209	
	退職手当負担見込額	10,404	9,669	9,319	9,206	8,888	
	設立法人等の負債額等負担見込額	252	252	244	243	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	6,142	5,499	5,469	5,699	5,334	
	充当可能特定歳入	6,957	5,988	5,570	5,605	5,959	
	基準財政需要額算入見込額	32,201	33,906	34,691	34,960	35,659	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	14,220	13,116	11,174	8,964	6,887	

分析欄

将来負担額については、借入償還終了等による地方債現在高の減（799百万円）等に定員管理による職員数の減により退職手当負担見込額が減により減少している
 充当可能財源については、臨時財政対策債償還費及び合併特例債償還費による基準財政需要額算入見込額の増により増加している。
 それらにより将来負担比率もも前年度より9.9ポイント減少し35.5%となった。
 今後も「第4期財政健全化推進計画」に基づき、市債の発行の抑制等に取り組み、負担比率の改善を図っていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。